



ピースデポ

平和資料協同組合

会報

No.18

2006.4.15

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人:梅林宏道/住所:〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1日吉グリーンネ102
TEL:045-563-5101/FAX:045-563-9907/E-mail:office@peacedepot.org
郵便振替:00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座:横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

「一人紹介キャンペーン」 が始まりました!

皆さんの「ひとつの力」
一会員・購読者を
ご紹介ください



今年の総会決定を受け、ピースデポは、会員・購読者の「一人紹介キャンペーン」を新たにスタートさせました。これは、会員、購読者の皆様に「ご友人、お知り合いのせめてお一人の方にピースデポの会員・購読者になるよう働きかけてください」とお願いするものです。その際のお役に立つように、先日、会員の皆様に宛てて新しいカラーの紹介パンフレット(写真)と「キャンペーンのお願い」のチラシをお送りしました。このパンフレットを活用し、ぜひ周囲の方々にピースデポへの入会を勧めてくださるようお願いいたします。また、声をかけてみたけれど入会までは…という方も、ご紹介いただける方のお名前や連絡先をお知らせいただければ、ピースデポから丁寧に入会のご案内をお送りいたします。ぜひご協力ください。

いっしょに平和のインフラを

「一人紹介キャンペーン」の根底にある思想は、「みなさんと一緒に『平和のインフラ』を創りたい」というものです。1997年の設立以来、ピースデポは会員・購読者の温かい支援を受け、活動を継続・発展してきました。しかし、現在の財政的困難のなかで、私たちは目標に向かってのさらなる「前進」はおろか、「後退」さえ余儀なくされる局面に立たされています。ピースデポの活動の意義について、会員の皆様にいまさら繰り返す必要はないかもしれませんが、今の日本の平和運動において、「ピースデポしか担えない」役割があると私たちは確信しています。私たちに期待されている高いクオリティの調査・研究・情報活動を今後も継続していくためには、もっともっと多くの方々にピースデポの存在を知っていただくことが不可欠です。それを可能にするのは、

会員・読者・支持者のかけがえのない「ひとつの力」の結集です。

80名の入会・新規購読が目標です

キャンペーンの目標として、私たちは「会員・購読者の正味40名増」を掲げています。退会者数を見込むと、実際のところ、この目標達成には80名以上の会員・購読者の獲得を目指さなければなりません。

3月末のキャンペーン呼びかけ開始から今日現在までに、5名の会員の方からのご紹介により、新たに5名の入会者を迎えることができました。紹介者のお一人である会員の方が次のような感想を伝えてくださいました。

「入会を勧めるという行為は確かに大変だと思います。でも、自分が「これは本当に大事だ」と思っている活動であれば、自信を持って紹介できますよ。」

どうか、私たちの挑戦を支えてください。皆さまの温かいご理解とご協力をお願いいたします。

「一人紹介キャンペーン」についてご意見・ご質問がありましたら事務局までお寄せください。紹介パンフレット、チラシを追加でご入用の方はお知らせください。(事務局)

第7回総会報告

課題は「実行する力」をつけること



湯浅一郎(ピースデポ副代表)

2月26日(日)、午前10時～午後1時30分、第7回総会が川崎市国際交流センター会議室で行われました。厳しい意見も含めて、活発な議論がかわされましたが、参加者の共通の意識は、ピースデポの存在を何とかして市民社会に定着させたいという思いでした。初めて方針案の起草者として参加した立場から簡単に報告します。

冒頭の挨拶で、梅林代表は、次のように述べました。「ピースデポがなくてはならない存在だと改めて確信した二つの出来事があった。ひとつは、空母母港化の問題で、ある新聞が私たちの聞きたいことを米海軍にたずねてくれた。米軍は、われわれの聞きたいところはあまり答えずに、都合のよい情報ばかりを回答してきた。しかし、公の新聞は、出てきた答えを掲載せざるをえない。したがって私たちのようなNGOが、対置する信頼できる情報を提供しないと、相手に対抗しきれない。もうひとつは、ある野党の国対委員長が「政権党は官僚から情報が取れるが、野党にはそれがないので、国会論争に勝てない」ということをもらしたことである。しかし、市民社会には多くの引き出しがあって、貴重な信頼できる情報の蓄積がなければならぬし、その一つがピースデポである」との趣旨を語りました。この二つは、ピースデポの会員になったらこれが得られるという次元だけではなく、ピースデポの存在そのものが日本の市民社会に不可欠な機能を果たすものとして意味を持つことをも含めて、会員になって「ピースデポの存在そのもの」を支えてほしいということを訴えていこうと呼びかけです。この発言の背景には、モニター10周年に対する外部からの評価も含めてピースデポの役割について、一定に位置を確立してきたという自負があるとともに、それを支える財政基盤の弱さが露呈している中で、総会を迎えているという現実があります。この総会で、私たちは、この間、事務局を支えてきてくれたスタッフを一人、失うことを提案せざるを得ない窮地に追い込まれ、苦渋の選択をしようとしていたのです。

2005年の1年間で、当初の見通しをはるかに超える赤字が出ていました。ここ数年間、すこし無理をしても、それに見合った新たな収益をうることを目指した計画をたててきましたが、総会で決めた事業を実行できないまま時間が過ぎていった面があります。そこで収益を見込めない中で、体制を維持することをくりかえすのか？ それとも一旦は体制を縮小してでも立て直すのか問われていました。私たちは、その後者を選びました。

2005年末で、会員484、購読者174、計658の個人、および団体がピースデポを支えています。事業を広げていくため

には、スタッフ3人で、財政的に安定した運営を行うことが必要と考えていますが、それには更におよそ500万円の収入を確保せねばなりません。そのためには、出版物、助成金などでのもう一息の基盤作りがいととも、会員などを合計1000人の太台にのせることが不可欠です。

今年は、その目標に向けての再出発の年にしなければなりません。総会で確認され、3月末に開始した「一人紹介キャンペーン」は、その重要な第一歩です。会員の皆さんが、身の周りで、一人でも、二人でも紹介していただくことを切に願います
⇒5ページ下段へ

総会で決まった今年の主な事業計画

(全文はホームページ<http://www.peacedepot.org/whatspd/actvty.html>に掲載)

◆4つの基本方針

1. 核廃絶世論形成に向けた取り組みの強化
2. 北東アジア地域安全保障への取り組み
3. 財政健全化に向けた事業・組織体制の抜本的見直し
4. 人的ネットワークの活用

◆事業計画

1. 核廃絶世論形成に向けた国内外の自治体・NGOの活動に対する情報・リソース面での支援強化。
2. 「北東アジア地域安全保障の枠組み」研究成果の活用と展開
3. 核兵器・核実験モニターの継続。
4. イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大
5. 「ピースデポ・ブックレット」の作成
6. ピースデポ奨励研究員の公募
7. 核軍縮議員ネットワーク(PNND)支援
8. 調査プロジェクト「米軍」、情報公開法を利用した防衛・外交問題の調査などを含む、日本の安全保障政策についての独自調査
9. 活動者、研究者育成のための海外活動派遣
10. 「平和フロンティア講座」などの公開講演会・セミナー等の開催

◆組織体制の整備

1. 常勤スタッフ一人体制への移行
2. 運営委員会と将来計画委員会の設立
3. 会員・モニター購読者の拡大
4. イアブック・ブックレットの販路分析と拡大
5. 人的ネットワークの拡充・活性化
6. 独創的企画による助成金、企業・個人寄付金の開拓

役員人事

・改選にともなう交代

退任

- ・川村一之(理事)
- ・津留佐和子(理事)
- ・大澤一枝(監事)

新任

- ・緒方 毅(理事)
- ・嘉指信雄(理事)
- ・山中悦子(監事)

・代表 梅林宏道

・副代表 湯浅一郎、横山正樹

欠席の会員からの メッセージ

総会に向けて、多くの会員、助言者の皆様から激励・ご提案・お叱りのお言葉を頂きました。この場を借りて御礼申し上げます。頂いたメッセージの一部を紹介いたします。

- 2010年の第8回NPT再検討会議へ照準を合わせて、再構築をはかるのが最適だと考えます。
- 改憲・軍事化の動き、急です。心配です。国にとっても大切な活動をしているのに、赤字決算は痛いですね。「脱軍備」のパンフレット、活用したいと思います。
- もっと講演会やシンポジウムに力を入れるべきではないでしょうか。平和や核問題に関心があってもほとんどの人は本会の活動を知る機会がありません。また、同種の活動を行っているNPOとの協力や連帯を強める必要があるのではないのでしょうか。
- モニターを15日間隔でお送りくださっていること、その情熱とエネルギーに深い敬意を表します。アメリカのエゴが世界秩序を破壊していると憤りを覚えます。軍事力は平和の手段で

はありません。憲法9条を守り抜く必要を痛感しています。東北アジア非核地帯構想を、対話を通じて実現すること、日本国民挙げて願うところでしょう。

●米軍再編と連動する改憲の動きを、市民の力で止めなければなりません。岩国基地の米軍増強問題で、ヒロシマもその真価が問われています。今こそ、軍事力によらない安全保障の合理性を訴えるときです。

●人的・資金的に厳しい状況にありますが、核兵器廃絶という地味なテーマを掲げたNGOが10年以上も存続し、質の高い情報を継続的に提供しつづけていることは、ほとんど奇跡に近いと思います。それを支えている市民社会のネットワークには大きな可能性があります。だから自信をもってください。「一人紹介キャンペーン」をぜひ進めてください。

●モニターの作成と発送、ありがたく思います。しかし、この発行形態の検討をしてもよいのではないかと思います。たとえばこれを月刊にし、討論を他の人達にも依頼してのせる——大きな本屋でも買えるようにするのはどうかということです。こうすると速報性におとりますが、内容が豊かになり、読者拡大につながると思います。

●2005年度のNPT会議の結果を見て、次の2010年度に向けての具体的な行動計画を作っていく必要があるのではないかと思います。また、PNND支援の活動の活性化のためにより具体的な支援行動も必要ではないでしょうか。



総会議長を務めて

高橋紀代子さん

(はだの・平和都市宣言につどう会)

今回、議長を務めさせていただいたことで、総会資料をつくるまでの事務局の苦労などがわかったこともあり、今までよりピースデポが身近になったと感じています。総会に出席するのは今回が初ではないのですが、回を重ねるごとにいろいろな発見があります。まずは出席することが大事なんだとつくづく思います。

当日の議事を進めていく中で、総会の議決のあり方に矛盾を感じました。議決は「委任状」「書面表決」「当日出席者の票」を合計して決まるものですが、実際には「委任状」「書面表決」の数で結果はすでに決まっているのです。このように「委任」「書面表決」というのは極めて重要なものなのですが、では実際これらを送った会員がどれほど真剣に総会議案を読んだのだろうか、と疑問が残ります。当日に参加者が討論し、反対票が出されるということには当

然大きな意味があります。だからこそ、今回のように最初から結果が決まっているという状況に矛盾を感じざるをえないのです。

ならば、総会にもっと多くの人が集まればいい、と簡単に結論づける前に、どうして総会に会員が集まらないのか、ということを考えてみたいと思います。もちろんピースデポの会員は全国に広がっており、遠方に住んでいる方など物理的に参加困難な方も多と思います。しかしそれだけではなく、ピースデポ総会に対して「しきいが高い」「自分が何か言わなくてもいいだろう」と思っている会員の方も多いのではないかと想像します。私自身がそうでした。ピースデポにはそうそうたる肩書きを持った会員、助言者が多くいますし、海外の組織や人々とも深いつながりがある。そんな「日常からはかけはなれた、立派で遠い存在」というイメージをピースデポに対して抱いていました。

実際にはピースデポのスタッフも理事も、限られた人数と財政に日々苦勞しながら仕事をしているのです。しかし、その点が会員に対し十分に伝わっているとはいえないでしょう。一般の人たちが「ピースデポを助けなくては」と思い、届けられた総会議案について「しっかり中身を考えなくては」と思うように、ピースデポ自身がきちんと状況を伝える努力を重ねていかなければなりません。

同時に、会員の私たちの意識も変わるべきでしょう。本当は「受身でいること」の方が楽です。モニターを受け取っているだけの関係の方が楽です。会員の「一人紹介」もそうですが、「自分のこと」として背負うのは大変なことです。でもそうしていかなければいけないと思います。

みなさん、来年の総会には、できることならば出席してください。今年よりも多くの方々が参加することを期待しています。(談.まとも:中村桂子)

市民フォーラム： 米軍再編とアジアの私たち

総会に先立ち、2月25日に川崎市国際交流センター（神奈川県川崎市）で総会記念イベント「市民フォーラム：米軍再編とアジアの私たち」を開催しました。インサイダー編集長の高野孟氏を迎えての特別講演、パネルディスカッション「フォーラム：米軍再編と新しいビジョン」を受け、70名を超える参加者は終始熱気ある議論を行いました。

以下は、今回初めてピースデポのイベントに参加したという2名の大学生から寄せられた感想です。

特別講演「十字路の日本、問われる市民」

高野孟（インサイダー編集長）

フォーラム：米軍再編と新しいビジョン

コーディネーター：

中森圭子（平和の白いリボン 神奈川）

パネリスト：

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 「何が起きているか」 | 梅林宏道（ピースデポ） |
| 「基地県・神奈川で考える」 | 岩本香苗（相模原市議） |
| 「原子力空母の恐怖」 | 呉東正彦（原子力空母の横須賀
母港問題を考える市民の会） |
| 「東北アジア「平和へのビジョン」」 | 中村桂子（ピースデポ） |



信頼できる情報を 掴んでいくこと

大内世思也（明治学院大学国際学部2年）

私は、今年2月25日に行われたピースデポ主催のイベントに初めて参加した。ここピースデポでインターンをしている大学の友人が、このイベントのことを紹介してくれたことがきっかけだった。言葉の意味もわからないような世界なのだが、自分の興味の赴くままにふらっと会場まで行ってみた。そして、「米軍再編とアジアの私たち」と題打たれた市民フォーラムは、インサイダー編集長、高野孟さんの特別講演から始まった。

「十字路の日本、問われる市民」と題された講演は9.11以降、急激に公の議論の対象となり注目されている安全保障問題に対応する日本、そして米国の外交の現状、また中国、台湾、韓国、北朝鮮との関係の中に隠された米国の戦略と、対処外交に終始する日本政府の動きを、独自の分析によって述べられていた。その中で、メディアの流す一元的な情報に踊らされている市民は、これからは遠くを見る視野が必要であるという、今後の市民のあり方にも言及していた。まず、民主党前代表前原さんの中国を「現実的脅威」と表した発言を引き合いに出し、高野さんは「中国脅威論」に基づく日本の軍事的安全保障（日米安保）の考え方を「中国の軍事力は見せかけのものが多く、

その見せ掛けの情報を根拠に、実質的な対策はとれないのではないか。安易に、中国を脅威と位置づけるのは、米国の自国軍事費算出のための論理である。」と、中国の名目軍事費と実質軍事費の対比、軍事力の分析に基づいて、日本の外交の貧弱さ、米国の戦略を批判的に述べられていた。また、そのような流れの中で、軍事力に頼らざるを得ないのではないのかという日本国民の平和を作ることへの認識の甘さを指摘され、「東アジアと一体となった多国間の共通認識を核とした安全保障を」と、提案されていた。その上で、「これからは市民の中からこのような創造的提案がなされなければならない」と、成熟仕切れていない日本の市民社会へメッセージを投げかけていた。

この講演の後、ピースデポ代表の梅林さんを始めとする四人のパネリストによって行われた討論でも、これからの「市民」のあり方とその形成について、いくつか現在進行形の事例や現状の分析を交えながら、それぞれの地域での活動や地域教育の重要性、それをすくい上げる市民活動などについて話し合われた。

今回の一連の講演と議論を終えて、入り組んで見えていた世界が、また少し解けて見えてきた。新しい情報をまた一つ、二つと知って思った。情報は、受動的に得るのではなく、主体的に使う時代なのだ。溢れる程情報が流れているように思う今日、その中で必要な情報を正確に得ることが重要になっている。日本政府の言うこと（国が国民に落とす情報）、メディアが言うこと（メディアによって選別された情報）と、自分の中の相対的な情報との間でどれが本物か、時にわからなくなるほ

どだ。その度に、自分で一つ一つの情報を検証することは難しい。だからこそ、私たちにとって信頼できる情報を得ることが必要なのだ。とかく、自分と家族と、その他多くの繋がりの中で生きている今の私たちの命を脅かす安全保障の問題は、誰にも目を背けては生きていけない問題であろう。その時、正確な情報を市民が持つことが必要になる。ピースデポは、そんな重大な役割の下にある必要不可欠な機関なのだと感じた。◆◆

過去を考え、今を知り、 未来へ伝えていく

鳩間康裕(明治学院大学文学部3年)

巡り巡った出逢いの連鎖の途中で、2月25日、私はNPO法人ピースデポの主催した市民フォーラム「米軍再編とアジアの私たち」に参加しました。基地問題に始まるあらゆる国際問題に、積極的に関わっておられる方々の生の声を聞くことは、テレビ、本や新聞、大学の講義等で受け取る情報や知識以上に、私にとって実のある、刺激ある体験となりました。

マスメディアで積極的に発言されている高野孟氏は、講演の冒頭で、民主党元代表である前原氏の「中国脅威論」の発言に対して厳しく批判されていました。とかく私は、ブラウン管の向こうの方々の発言には根拠もなく信じてしまう傾向にあったので、「脅威論」ひとつを取っても様々な定義があるということ、「脅威論」で徒に国民の関心や危機感を煽ろうとしていたのではないかという疑問、また党の代表と言えど軍事に関しては実は全くの素人である、といったようにズバズバと批判されていた高野氏に、マスメディアの情報にある程度の疑問を持ち、自分でしっかり咀嚼していく事の必要性を示唆してされていたように思いました。また周辺事態法は、国が軍事的見解によって、国民に正当化して存在しているということ。それはつまり国の危機に対処すべき周辺事態法の存在が、逆に諸外国の不信感を抱かせてる事になっているということであり、軍事的な考えに基づいていたままでは、いがみ合いの悪循環を生むだけに過ぎない、ということです。北朝鮮や中国から本当にミサイルを打ち込まれる危険性があるとしても、唯一の被爆国として、周辺事態法を発動、憲法改正をする前に、日本にすべきことはもっと他にあるのではないかと、思いました。また高野氏は護憲論の無能力さに関して、「憲法9条を守る」を口を大にしてアピールしている政党であっても、オルタナティブかつ具体的な提案がされていないと国民に対して何ら説得力を持たない、と厳しい言及をされていました。

日本はコスタリカのように義勇軍を作って、一致団結できるような国でしょうか、非武装を訴えることはやはり理想論に過ぎないのでしょうか。これは避けては通れないテーマのひとつであるように思います。

今後日本がアメリカに追従していくだけという姿勢に終止符を打ち、どれだけアジアで主体性を持って関わっていくか、アジアというフィールドで国際平和協力を積極的に展開していくということで、日本の発言力や外交力、国際力を高めていくことに繋がり、非軍備への可能性もそこから見えてくるのではないかと、との考えを高野氏の講演から学びました。またテレビは報道機関ではなく、娯楽機関であるという認識、それを

踏まえた上で覆い隠された情報を上手く汲み取り、またインターネットを駆使した個人レベルでの情報発信をしていくことが、これからは大切なことなのだなと感じました。

休憩を挟んだ後に引き続き参加したフォーラム「米軍再編と新しいビジョン」では、ピースデポ理事である梅林氏の、全体を見れる「活動家」と、いち「市民」をどう繋ぎ、生じるギャップ、温度差をどう埋めていくかということ、また今のアメリカの、在韓や在日の国防戦略の基づくグローバルな動きや、共同安全保障の利害を強調し、日本との同盟関係の再編を水面下で推し進めようとしていること、などを提示していただきました。相模原市議である岩本氏は、自らのキャンプ座間への活動体験に基づく、具体的な軍事基地への行動(座り込みや抗議、署名活動)などの必要性、また自治体の取り組み、市が国への積極的な問い合わせをしていくことなどを今後の課題として掲げられていました。多様性を自主性で統一し行動していくことの大切さを述べられていました。原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会に所属する呉東氏は、横須賀基地を原子力空母の母港にするという計画に、具体的に署名活動を行って市や県知事に反対の声を表明していこうと、市民レベルから盛り上げていくことの重要性を掲げられておりました。ピースデポの中村氏は、誰が自分を守り、自分は誰を守るのかといった具体的な「HOW」の議論の重要性、また北アジアにおいて日本の位置をどう確立していくかという新しい展望について述べられていました。どれも貴重な発言であり、理解に苦しむ表現も多々ありましたが、自分の無知さへの戒めとなり、好機となったと思います。

今何が起っていて、どんな問題があり、それに対して具体的に何をすべきか、絶えず己に直結したリアルな事として位置付け、また発信源として誰かに伝えていくことの大切さ。今回のフォーラムでもまた素晴らしい出逢いがありました。そのもたらす新しい世界にドキドキし、また自分を通して繋がっていく世界を想像して、楽しみながら己の生き方としっかり結びつけて向き合っていきたいと思います。ありがとうございました。◆◆

⇒2ページから

おられる会員の皆さまのお力に依存するしかありません。

一人一人の少しづつの力が、大きな流れを形成します。大きさに言えば、市民が主人公の社会を作るために、おのおのができることを「実行していく」ことが最も重要です。3月12日、岩国市で行われた住民投票で、厚木からの空母艦載機部隊の岩国移駐に反対の声が全有資格者の過半数を超えるという出来事がおこりました。これまで、お上の言うことに従順であると見られてきた岩国市民が、自分の意志を「投票」という行動で示したのです。本人にとって見れば、それほどエネルギーをさいているわけでもないかもしれませんが、一人一人が意思表示することで、大きな流れが作られたのです。そういう静かな革命が静かな形で進行する道筋を何とか作りたいと思います。端的に言えば、カバンの中に、会員をつのるパンフやチラシを持って動く人がどのくらいいるかにかかっています。そう言う人を50人、いや20人作ることから始めねばなりません。◆◆

- 1 「米軍再編 課題は：岩国住民投票をあすに控えて」(朝日新聞、06年3月11日)
- 2 「米軍再編で意見交換：NPO法人が市民フォーラム」(東京新聞、06年2月26日)
- 3 「アジア外交を問う：不安利用し軍備増強」(中国新聞、06年2月9日)
- 4 「米軍再編は安保改訂：田巻副代表が講演」(長崎新聞、06年1月15日)
- 5 「見る見るニュース：世界の核兵器保有国と核弾頭数」(西日本新聞、06年2月1日)

米軍再編 課題は 岩国住民投票をあすに控えて

日米両政府による米軍再編協議は関係自治体の同意を得ようとする12日には、米空母艦載機部隊の岩国住民投票が山口県岩国市で米軍再編の行方や課題などを議論する。



基地共同使用 確実に増

米国防務省が自ら発表した4年間の国防政策「2010年国防戦略」で、日本は「重要な同盟国」と位置づけられた。それにより、米軍再編は、米国防務省の意向に沿って進むことが求められる。

騒音減

米軍再編問題について、岩国市で住民投票が行われる。米軍再編は、騒音問題が課題の一つとされている。



不安利用

米軍再編で意見交換。不安利用の懸念が示されている。

アジア外交を問う

2006年(平成18年)2月9日(木曜日)

力強い冷戦終結後、軍事力削減傾向が世界的に見られる。中国の軍事力増強、北朝鮮の核兵器やミサイル開発、中国の軍事力増強、米軍再編の不安利用、平和憲法を無視するかの議論が活発化している。2001年1月、米国防務省は「アジア太平洋の安全」をテーマに、米軍再編の必要性を訴えている。

日米軍事統合
米軍再編の進展がある。米軍再編の進展がある。米軍再編の進展がある。

不安利用
米軍再編で意見交換。不安利用の懸念が示されている。

米軍再編で意見交換
NPO法人が市民フォーラムを開催。米軍再編の課題について意見を交換した。

「米軍再編は安保改定」

平和運動団体「ピースデポ」(横浜市)の田巻一彦副代表が14日、長崎で講演した。

米軍再編問題を取り上げた田巻氏は、日本が米国の要求すべてに応えることを求められていると指摘した。このような流れに対抗する手段として、軍事に頼らない安全保障の枠組みの構築を図る「東北アジア非核地帯構想」を提言。構想実現までの問題点や手順を説明し、「憲法の平和主義を多国籍の概念にしたい。大変な仕事だが、知恵やエネルギーを結集する意味は大きい」と述べた。

東北アジア非核地帯構想について説明する田巻一彦氏
—県教育文化会館

まなぶ・ほぐくむ

世界の核兵器保有国と核弾頭数

保有国	核弾頭数
中国	計16000発
フランス	計300発
イギリス	計200発
ロシア	計10300発
アメリカ	計6800発
北朝鮮	計30-35発
インド	計100-120発
パキスタン	計14-48発
イスラエル	計100-200発

核兵器保有国はイスラエル(計100-200発)、北朝鮮(計30-35発)、インド(計100-120発)、パキスタン(計14-48発)、ロシア(計10300発)、フランス(計300発)、イギリス(計200発)、アメリカ(計6800発)の9カ国が保有している。中国は核兵器保有国として知られるが、保有数は不明である。